



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年7月30日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社

上場取引所 東

コード番号 9021 URL <https://www.westjr.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 一明

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 小澤 裕一

TEL 06-6375-8889

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	201,968	9.4	49,387		51,544		32,085	
2021年3月期第1四半期	184,573		94,275		99,814		76,791	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 33,061百万円 ( %) 2021年3月期第1四半期 79,028百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	167.81	
2021年3月期第1四半期	401.62	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,543,676	913,322	22.9
2021年3月期	3,477,382	956,256	24.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 810,856百万円 2021年3月期 853,053百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		50.00		50.00	100.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,052,000	14.3	129,000		141,500		116,500		609.29
	~ 1,089,000	~ 18.4	~ 94,000		~ 106,500		~ 81,500		~ 426.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2021年7月30日)公表いたしました「2022年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。なお、新型コロナウイルス感染症影響からの回復局面への移行時期については未だ不透明であり、一定の幅が想定されることから、レンジ形式により開示しております。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 有 |
| 会計上の見積りの変更         | : 有 |
| 修正再表示              | : 無 |

(注)詳細は、添付資料P5「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	191,334,500 株	2021年3月期	191,334,500 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	129,735 株	2021年3月期	129,629 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	191,204,825 株	2021年3月期1Q	191,204,708 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると思われる一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。

(参考)

2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	589,000 ~622,000	16.2 22.7	△134,000 ~△101,000	—	△148,500 ~△115,500	—	△117,000 ~△84,000	—	△611.50 ~△439.02

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(5) その他	11

(参考) 2021年度第1四半期決算について

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、当社グループの事業についても、観光のご利用減、出張の抑制等の出控えや消費の減退等、引き続き非常に厳しい状況におかれましては。

新型コロナウイルス感染症の影響の反動等により、営業収益は前年同期比9.4%増の2,019億円となったものの、営業損失は493億円、経常損失は515億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純損失は320億円となりました。

当社グループは、このような極めて厳しい状況の中、鉄道の安全確保及びお客様、社員の新型コロナウイルス感染防止対策の着実な実施をはじめ、リスク管理体制の整備・運用に継続して努めるとともに、不急の施策の見送りや先送りによるコスト節減を引き続き実施しています。

今後も、お客様に安全に、安心してご利用いただくための取り組みをグループ全体で推進するとともに、新たなお客様ニーズを踏まえた価値の提供等によるご利用促進や新たな需要創出を図っていきます。

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の概況

2021年度第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売 上 高	2, 0 1 9 億円
営 業 損 失	4 9 3 億円
経 常 損 失	5 1 5 億円
親会社株主に帰属する四半期純損失	3 2 0 億円

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。また、当該会計基準等の適用については、「収益認識に関する会計基準」第84項に定める原則的な取扱いに従って、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用しているため、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

#### ① 運輸業

当社グループは、2005年4月25日に福知山線列車事故を発生させたことを踏まえ、引き続き被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上への弛まぬ努力を積み重ねるとともに、このような重大な事故を二度と発生させないとの決意のもと、「JR 西日本グループ鉄道安全考動計画2022」(以下、「安全考動計画2022」)に基づき、ハード、ソフト両面から安全性向上の取り組みや安全マネジメントの仕組みづくりを進めています。

新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況下においても、最重要課題である鉄道の安全については、「安全考動計画2022」を着実に推進し、より高いレベルの安全をめざしていきます。

また、各エリアの状況に応じた需要回復策、行動様式やお客様の意識の変化をとらえた新たな施策

の展開に取り組んでいきます。

運輸業セグメントでは、新型コロナウイルス感染症の影響の反動によりご利用が増加したことから、営業収益は前年同期比34.0%増の1,108億円となったものの、営業損失は474億円となりました。

## ② 流通業

流通業セグメントでは、物販飲食業において、コンビニエンスストアや本年3月に開業した「エキマルシェ新大阪 Sotoe」の寄与等により、また、百貨店業において、生活必需品や食品フロア等、一部で営業を継続したこと等により、営業収益は前年同期比43.0%増の258億円となったものの、営業損失は38億円となりました。

## ③ 不動産業

不動産業セグメントでは、不動産販売・賃貸業において、都心部にアクセスが良い郊外のマンションの販売が好調であったこと等により、また、ショッピングセンター業において、前年同期に比べ休業措置が緩和されたこと等により、営業収益は前年同期比12.5%増の326億円、営業利益は同26.9%増の83億円となりました。

## ④ その他

その他セグメントでは、新型コロナウイルス感染症の影響により旅行業等で低調な状況が続き、営業収益は前年同期比40.4%減の326億円、営業損失は70億円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は3兆5,436億円となり、前連結会計年度末と比較し662億円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。

負債総額は2兆6,303億円となり、前連結会計年度末と比較し1,092億円増加しました。これは主に、社債の増加によるものです。

純資産総額は9,133億円となり、前連結会計年度末と比較し429億円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

2022年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響長期化により、運輸収入の大幅な減少を見込まざるを得ないことから、2021年4月30日に開示した内容から売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ下方修正しております。

今後につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により非常に厳しい経営環境が続く一方、ワクチン接種の進捗によるご利用の回復が期待できる状況にもなりつつあります。

第2四半期以降についても、引き続き、2020年10月公表の「JR西日本グループ中期経営計画2022見直し」に掲げた社会の変化に適応する事業・組織構造改革、抜本的な生産性向上を着実に推進するとともに、需要に応じたダイヤの見直しなどの緊急的な対策の徹底、需要回復

期における収益拡大に取り組んでまいります。

〈2022年3月期通期予想〉

売上高	10,520億円 (前期比 14.3%増) ～10,890億円
営業損失	1,290億円 (前期比 —) ～940億円
経常損失	1,415億円 (前期比 —) ～1,065億円
親会社株主に帰属する当期純損失	1,165億円 (前期比 —) ～815億円

(注) 上記の業績見通しは、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、主な取引として自社企画旅行商品に係る収益について、従来は、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識することとしております。

また、消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- (1) 前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと
- (2) 当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に含まれる変動対価の額について、変動対価の額に関する不確実性が解消された時の金額を用いて比較情報を遡及的に修正すること
- (3) 前連結会計年度内に開始して終了した契約について、前連結会計年度の四半期連結財務諸表を遡及的に修正しないこと
- (4) 前連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、比較情報を遡及的に修正すること

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は21,196百万円増加し、運輸業等営業費及び売上原価は21,350百万円増加し、販売費及び一般管理費は100百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ53百万円悪化しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は113百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当第1四半期連結会計期間より契約負債に該当するものを「前受金」に含めて表示することといたしました。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

## (有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

有形固定資産のうち新幹線車両の減価償却方法については、従来、定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社は、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機としたお客様の行動変容による市場構造の変化を受けて、2020年10月に「JR西日本グループ中期経営計画2022」の見直しを公表し、当連結会計年度より、様々な施策の具体化を進めることとしております。

上記施策の基軸となる新幹線については、山陽新幹線の利便性向上に向け、ご利用に応じた列車運行体制の適正化や、最新車両「N700S」の導入により車両配備体制を確立し、新幹線車両を長期的かつ安定的に使用できる環境を整備していきます。

このような経営環境の変化及び経営方針の見直しを踏まえて減価償却方法を検討した結果、新幹線車両については、急激な価値の低下は想定されず、今後長期安定的に使用していくことから、償却方法を定額法に変更することが、費消パターンをより適切に反映すると判断しました。

また、減価償却方法の変更の検討を契機に、新幹線車両の使用実態の検討を行った結果、当第1四半期連結会計期間から、より実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ3,015百万円改善しております。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	210,291	262,618
受取手形及び売掛金	37,347	26,300
未収運賃	25,107	46,811
未収金	61,177	30,583
有価証券	24	38
棚卸資産	118,899	139,087
その他	79,400	81,806
貸倒引当金	△638	△609
流動資産合計	531,609	586,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,219,124	1,206,865
機械装置及び運搬具(純額)	384,067	377,037
土地	783,246	784,373
建設仮勘定	118,904	133,192
その他(純額)	62,713	60,257
有形固定資産合計	2,568,055	2,561,726
無形固定資産	34,054	32,322
投資その他の資産		
投資有価証券	103,105	100,529
退職給付に係る資産	2,595	3,018
繰延税金資産	191,769	213,238
その他	51,192	51,185
貸倒引当金	△5,000	△4,981
投資その他の資産合計	343,662	362,991
固定資産合計	2,945,773	2,957,039
資産合計	3,477,382	3,543,676

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,255	41,992
短期借入金	19,474	16,885
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	36,952	66,952
鉄道施設購入未払金	1,309	1,309
未払金	149,889	88,418
未払消費税等	6,225	5,501
未払法人税等	18,142	2,046
前受運賃	30,202	30,821
前受金	53,624	86,299
賞与引当金	23,473	11,518
災害損失引当金	2,230	1,926
ポイント引当金	714	637
その他	163,620	171,962
流動負債合計	591,116	551,272
固定負債		
社債	814,988	974,989
長期借入金	581,408	568,395
鉄道施設購入長期未払金	99,848	99,848
繰延税金負債	1,846	2,355
新幹線鉄道大規模改修引当金	20,833	21,875
環境安全対策引当金	6,898	6,898
線区整理損失引当金	8,809	8,743
退職給付に係る負債	254,830	255,458
その他	140,544	140,517
固定負債合計	1,930,009	2,079,081
負債合計	2,521,125	2,630,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	57,454	57,454
利益剰余金	696,843	655,191
自己株式	△482	△482
株主資本合計	853,815	812,163
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△780	△1,296
繰延ヘッジ損益	0	△1
退職給付に係る調整累計額	17	△9
その他の包括利益累計額合計	△762	△1,306
非支配株主持分	103,203	102,465
純資産合計	956,256	913,322
負債純資産合計	3,477,382	3,543,676

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
営業収益	184,573	201,968
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	236,156	203,761
販売費及び一般管理費	42,692	47,593
営業費合計	278,849	251,355
営業損失(△)	△94,275	△49,387
営業外収益		
受取利息	8	14
受取配当金	354	376
受託工事事務費戻入	16	33
持分法による投資利益	356	377
雇用調整助成金	-	2,692
その他	740	1,155
営業外収益合計	1,476	4,650
営業外費用		
支払利息	4,814	5,299
その他	2,200	1,508
営業外費用合計	7,015	6,807
経常損失(△)	△99,814	△51,544
特別利益		
工事負担金等受入額	1,737	2,238
その他	634	2,097
特別利益合計	2,371	4,335
特別損失		
工事負担金等圧縮額	1,703	2,190
新型コロナ関連損失	7,491	1,817
その他	1,401	715
特別損失合計	10,596	4,723
税金等調整前四半期純損失(△)	△108,038	△51,932
法人税、住民税及び事業税	2,496	1,383
法人税等調整額	△32,787	△20,734
法人税等合計	△30,290	△19,350
四半期純損失(△)	△77,748	△32,581
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△956	△496
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△76,791	△32,085

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△77,748	△32,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△806	△520
繰延ヘッジ損益	△75	0
退職給付に係る調整額	△561	104
持分法適用会社に対する持分相当額	162	△64
その他の包括利益合計	△1,280	△479
四半期包括利益	△79,028	△33,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△78,032	△32,629
非支配株主に係る四半期包括利益	△996	△431

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) その他

(追加情報)

1. 新型コロナウイルス感染症による損失の発生

新型コロナウイルス感染症に伴い、当社グループの商業施設等において臨時休業期間中に発生した固定費等を「新型コロナ関連損失」として四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

2. 新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

当四半期連結会計期間の繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りにおいては、基幹事業である鉄道事業のご利用状況が2021年度内に漸次回復すると仮定しているほか、当社グループ各社の業績も概ね同様に回復すると仮定しております。しかしながら、実際の消費動向等については不確定要素が多く、当連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2021年度 第1四半期決算について

2021年 7月 30日  
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要  
【損益計算書】

(単位：億円、%)

	第1四半期				通期業績予想							
	2020年度	2021年度	対前年		2020年度実績	2021年度		対前年		対前回増減		
			増減	比率		前回(4/30)	今回(7/30)	増減	比率			
	A	B	B-A	B/A	C	D	E	E-C	E/C	E-D		
連 結	営業収益	<1.98> 1,845	<1.69> 2,019			<1.82> 9,200	<1.71> 12,575	<1.79> ~<1.75> 10,520 ~10,890	1,319 ~1,689	114.3 ~118.4	△2,055 ~△1,685	
	営業損益	△ 942	△ 493	448	-	△ 2,455	120	△1,290 ~△940	1,165 ~1,515	-	△1,410 ~△1,060	
	経常損益	△ 998	△ 515	482	-	△ 2,573	△ 50	△1,415 ~△1,065	1,158 ~1,508	-	△1,365 ~△1,015	
	親会社株主に帰属する	<1.24>	<1.36>			<1.07>	<1.20>	<1.00> ~<0.97>				
	四半期(当期)純損益	△ 767	△ 320	447	-	△ 2,331	30	△1,165 ~△815	1,166 ~1,516	-	△1,195 ~△845	
単 体	営業収益	931	1,192	260	128.0	5,068	7,365	5,890 ~6,220	821 ~1,151	116.2 ~122.7	△1,475 ~△1,145	
	運輸収入	720	989	268	137.3	4,190	6,430	4,990 ~5,320	799 ~1,129	119.1 ~127.0	△1,440 ~△1,110	
	営業費用	1,752	1,615	△ 136	92.2	7,406	7,335	7,230	△ 176	97.6	△ 105	
	営業損益	△ 821	△ 423	397	-	△ 2,338	30	△1,340 ~△1,010	998 ~1,328	-	△1,370 ~△1,040	
	経常損益	△ 869	△ 451	418	-	△ 2,507	△ 140	△1,485 ~△1,155	1,022 ~1,352	-	△1,345 ~△1,015	
	四半期(当期)純損益	△ 617	△ 235	382	-	△ 2,173	25	△1,170 ~△840	1,003 ~1,333	-	△1,195 ~△865	

(注1) < > は、連単倍率を示しております。

(注2) 2020年度の実績は収益認識基準を遡及適用しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

	2020年度末	2021年度第1四半期末	増減	備考	
連 結	資産	34,773	35,436	662	流動資産 550、固定資産 112
	負債	25,211	26,303	1,092	流動負債 △398、固定負債 1,490
	(長期債務残高)	(15,595)	(17,364)	(1,769)	
	純資産	9,562	9,133	△ 429	親会社株主に帰属する四半期純損失 △320、配当 △98
単 体	資産	30,259	30,844	585	流動資産 411、固定資産 173
	負債	24,457	25,377	920	流動負債 △564、固定負債 1,485
	(長期債務残高)	(15,589)	(17,359)	(1,770)	
	純資産	5,802	5,466	△ 335	四半期純損失 △235、配当 △95

※第1四半期決算のポイント

- 2021年度第1四半期決算は、連結・単体ともに各利益項目で2期連続の赤字。
  - 鉄道事業を中心とする単体では、安全に関する施策や感染防止対策を着実に推進したうえで、不急の施策の見送りや固定費の節減に最大限努めたものの、期間を通じて緊急事態宣言やまん延防止等重点措置等の影響を受けたことにより、前年度に続き各利益項目とも赤字。
  - 非鉄道事業も同様に再度の休業要請等の影響により、一部の業種を除いて極めて厳しい状況が継続。
- 資金面では、厳しい経営状況が続いていることから、社債の発行等により1,770億円を調達。
- 業績予想については、コロナ禍の長期化に伴い、運輸収入の回復時期が期首の想定より遅くなる蓋然性が高まったことを踏まえ、4/30公表の予想から収入、各利益項目とも下方修正。
  - 鉄道の安全性向上の取り組みと更なる経費節減努力をともに継続しつつ、グループ一体で下期の需要回復期における収益拡大の最大化に取り組む。
  - さらに、「JR西日本グループ中期経営計画2022」の見直しに掲げた事業構造の変革と生産性向上に向けた取り組みをより強力に推進し、早期の財務基盤回復を目指す。
- 厳しい状況ではあるものの、長期安定的な株主還元を重視する方針に基づき年間配当予想は1株あたり100円を据え置く。

## 2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)(第1四半期)

(単位：百万人<sup>\*</sup>、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		2020年度	2021年度	対 前 年		2020年度	2021年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	197	211	14	107.3	25	26	(△ 1) 1	(93.8) 104.8
	定期外	844	1,486	641	175.9	199	343	(△ 777) 143	(30.7) 171.9
	合 計	<b>1,042</b>	<b>1,697</b>	<b>655</b>	<b>162.9</b>	<b>225</b>	<b>370</b>	<b>(△ 779) 145</b>	<b>(32.2) 164.3</b>
在来線	定 期	4,631	5,049	417	109.0	280	304	(△ 56) 24	(84.4) 108.6
	定期外	1,141	1,651	509	144.6	214	314	(△ 408) 99	(43.5) 146.5
	合 計	<b>5,773</b>	<b>6,700</b>	<b>926</b>	<b>116.0</b>	<b>494</b>	<b>618</b>	<b>(△ 464) 123</b>	<b>(57.1) 125.0</b>
近畿圏	定 期	3,737	4,108	370	109.9	229	249	(△ 48) 19	(83.8) 108.6
	定期外	849	1,242	393	146.3	157	231	(△ 280) 73	(45.2) 146.7
	合 計	<b>4,587</b>	<b>5,351</b>	<b>763</b>	<b>116.6</b>	<b>387</b>	<b>480</b>	<b>(△ 328) 93</b>	<b>(59.4) 124.1</b>
その他	定 期	893	941	47	105.3	50	54	(△ 8) 4	(87.2) 108.8
	定期外	292	408	116	139.7	57	83	(△ 127) 26	(39.6) 145.9
	合 計	<b>1,186</b>	<b>1,349</b>	<b>163</b>	<b>113.8</b>	<b>107</b>	<b>138</b>	<b>(△ 135) 30</b>	<b>(50.5) 128.5</b>
全社計	定 期	4,829	5,260	431	108.9	305	331	(△ 57) 25	(85.1) 108.3
	定期外	1,986	3,137	1,150	157.9	414	658	(△ 1,185) 243	(35.7) 158.7
	合 計	<b>6,816</b>	<b>8,398</b>	<b>1,581</b>	<b>123.2</b>	<b>720</b>	<b>989</b>	<b>(△ 1,243) 268</b>	<b>(44.3) 137.3</b>

(注1) 荷物収入は含めておりません。

(注2) 運輸収入対前年の( )は、2019年度第1四半期(収益認識基準適用前)との比較を参考に記載しております。

### 3 損益計算書

#### (1) 単体(第1四半期)

(単位: 億円、%)

科 目	2020年度	2021年度	対 前 年		備 考	通期業績予想		
			増 減	比 率		今回 (7/30)	対前年 増 減	対前回 増 減
<b>営 業 収 益</b>	<b>931</b>	<b>1,192</b>	<b>260</b>	<b>128.0</b>	【2期ぶりの増収】	<b>5,890 ~6,220</b>	<b>821 ~1,151</b>	<b>△1,475 ~△1,145</b>
運 輸 収 入	720	989	268	137.3	前年度新型コロナ影響の反動	4,990 ~5,320	799 ~1,129	△1,440 ~△1,110
運 輸 附 帯 収 入	29	30	0	102.6		137	9	△ 8
関 連 事 業 収 入	63	64	0	101.2		264	△ 1	△ 8
そ の 他 収 入	116	107	△ 9	91.8		499	13	△ 19
<b>営 業 費 用</b>	<b>1,752</b>	<b>1,615</b>	<b>△ 136</b>	<b>92.2</b>		<b>7,230</b>	<b>△ 176</b>	<b>△ 105</b>
人 件 費	520	458	△ 62	88.0	賞与関係の減等	1,790	△ 48	△ 15
物 件 費	749	700	△ 49	93.4		3,535	△ 9	△ 75
動 力 費	97	88	△ 9	90.4		395	△ 0	-
修 繕 費	266	245	△ 21	91.9	工事進捗差等	1,395	△ 124	△ 40
業 務 費	384	366	△ 18	95.3		1,745	116	△ 35
線 路 使 用 料 等	68	66	△ 2	96.6		270	△ 6	-
租 税 公 課	79	82	3	103.9		345	8	△ 15
減 価 償 却 費	334	308	△ 25	92.3	新幹線車両償却方法見直し等	1,290	△ 120	-
<b>営 業 損 益</b>	<b>△ 821</b>	<b>△ 423</b>	<b>397</b>	<b>-</b>	【2期ぶりの増益】	<b>△1,340 ~△1,010</b>	<b>998 ~1,328</b>	<b>△1,370 ~△1,040</b>
営 業 外 損 益	△ 48	△ 27	20	-		△ 145	24	25
営 業 外 収 益	19	32	12	166.0	雇用調整助成金等	90	5	25
営 業 外 費 用	67	59	△ 8	88.1		235	△ 18	-
<b>経 常 損 益</b>	<b>△ 869</b>	<b>△ 451</b>	<b>418</b>	<b>-</b>	【2期ぶりの増益】	<b>△1,485 ~△1,155</b>	<b>1,022 ~1,352</b>	<b>△1,345 ~△1,015</b>
特 別 損 益	△ 24	6	31	-		235	474	60
特 別 利 益	19	31	12	163.3		280	29	85
特 別 損 失	44	25	△ 19	56.7	前年度新型コロナ関連損失反動等	45	△ 445	25
税 引 前 四 半 期 純 損 益	△ 894	△ 444	450	-		△1,250 ~△920	1,497 ~1,827	△1,285 ~△955
法 人 税 等	△ 276	△ 209	67	-		△ 80	494	△ 90
<b>四 半 期 純 損 益</b>	<b>△ 617</b>	<b>△ 235</b>	<b>382</b>	<b>-</b>	【2期ぶりの増益】	<b>△1,170 ~△840</b>	<b>1,003 ~1,333</b>	<b>△1,195 ~△865</b>

(注) 2020年度の実績は収益認識基準を遡及適用しております。

## (2)連結(第1四半期)

(単位:億円、%)

科 目	2020年度	2021年度	対 前 年		備 考	通期業績予想		
			増 減	比 率		今回 (7/30)	対前年 増減	対前回 増減
<b>営業収益</b>	<b>1,845</b>	<b>2,019</b>	<b>173</b>	<b>109.4</b>	【2期ぶりの増収】	<b>10,520 ~10,890</b>	<b>1,319 ~1,689</b>	<b>△2,055 ~△1,685</b>
(セグメント別内訳)								
運 輸 業	827	1,108	280	134.0	当社 運輸収入の増	5,580 ~5,920	882 ~1,222	△1,492 ~△1,152
流 通 業	181	258	77	143.0	物販飲食業の増	1,480 ~1,490	392 ~402	△101 ~△91
不 動 産 業	290	326	36	112.5	SC業の増	1,530	116	47
そ の 他	547	326	△ 221	59.6	ホテル業の増、旅行業の減	1,930 ~1,950	△72 ~△52	△509 ~△489
<b>営業費用</b>	<b>2,788</b>	<b>2,513</b>	<b>△ 274</b>	<b>90.1</b>		<b>11,810 ~11,830</b>	<b>154 ~174</b>	<b>△645 ~△625</b>
<b>営業損益</b>	<b>△ 942</b>	<b>△ 493</b>	<b>448</b>	<b>-</b>	【2期ぶりの増益】	<b>△1,290 ~△940</b>	<b>1,165 ~1,515</b>	<b>△1,410 ~△1,060</b>
(セグメント別内訳)								
運 輸 業	△ 866	△ 474	392	-	当社 運輸収入の増	△1,505 ~△1,170	1,010 ~1,345	△1,409 ~△1,074
流 通 業	△ 56	△ 38	18	-	物販飲食業の増	△35 ~△30	115 ~120	△21 ~△16
不 動 産 業	66	83	17	126.9	SC業の増	280	△ 12	9
そ の 他	△ 77	△ 70	7	-	ホテル業の増	0 ~10	57 ~67	7 ~17
営業外損益	△ 55	△ 21	33	-		△ 125	△ 6	45
<b>経常損益</b>	<b>△ 998</b>	<b>△ 515</b>	<b>482</b>	<b>-</b>	【2期ぶりの増益】	<b>△1,415 ~△1,065</b>	<b>1,158 ~1,508</b>	<b>△1,365 ~△1,015</b>
特別損益	△ 82	△ 3	78	-	新型コロナ関連損失反動等	240	413	75
税引前四半期純損益	△ 1,080	△ 519	561	-		△1,175 ~△825	1,572 ~1,922	△1,290 ~△940
法人税等	△ 302	△ 193	109	-		△ 20	388	△ 95
四半期純損益	△ 777	△ 325	451	-		△1,155 ~△805	1,183 ~1,533	△1,195 ~△845
非支配株主に帰属する 四半期純損益	△ 9	△ 4	4	-		10	16	-
<b>親会社株主に帰属する 四半期純損益</b>	<b>△ 767</b>	<b>△ 320</b>	<b>447</b>	<b>-</b>	【2期ぶりの増益】	<b>△1,165 ~△815</b>	<b>1,166 ~1,516</b>	<b>△1,195 ~△845</b>

(注1) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

(注2) 連結子会社数 64社、持分法適用会社数 5社

(注3) 2020年度の実績は収益認識基準を遡及適用しております。

#### 4 設備投資(第1四半期)

(単位：億円、%)

		2020年度	2021年度	対前年		2021年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設備投資	379	310	△ 69	81.8	—
	自己資金	372	299	△ 73	80.3	2,450
	負担金	6	11	4	165.2	—
単 体	設備投資	220	192	△ 27	87.4	—
	自己資金	213	181	△ 32	84.9	1,700
	(再掲：安全関連投資)	(105)	(96)	(△ 9)	(91.2)	(850)
	負担金	6	11	4	165.2	—

・主な設備投資件名 (単体)

保線機器・電気設備等老朽取替、斜面防災等保安防災対策、新製車両(225系、W7)等

## 5 貸借対照表

### (1) 連結

(単位：億円)

科 目	2020 年 度 末 期	2021 年 度 第 1 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	5,316	5,866	550	現預金増等 資産増 201、資産減 △425
固 定 資 産	29,457	29,570	112	
有 形 固 定 資 産 等	24,832	24,608	△ 223	
建 設 仮 勘 定	1,189	1,331	142	
投 資 そ の 他 の 資 産	3,436	3,629	193	
<b>資 産 計</b>	<b>34,773</b>	<b>35,436</b>	<b>662</b>	
流 動 負 債	5,911	5,512	△ 398	未払金減等
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	632	932	300	
未 払 金 等	5,278	4,580	△ 698	
固 定 負 債	19,300	20,790	1,490	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	14,962	16,432	1,469	
退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,548	2,554	6	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,789	1,803	14	
<b>負 債 計</b>	<b>25,211</b>	<b>26,303</b>	<b>1,092</b>	
株 主 資 本	8,538	8,121	△ 416	親会社株主に帰属する 四半期純損失 △320、 配当 △95
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	574	574	—	
利 益 剰 余 金	6,968	6,551	△ 416	
自 己 株 式	△ 4	△ 4	△ 0	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	△ 7	△ 13	△ 5	
非 支 配 株 主 持 分	1,032	1,024	△ 7	
<b>純 資 産 計</b>	<b>9,562</b>	<b>9,133</b>	<b>△ 429</b>	
<b>負 債 ・ 純 資 産 計</b>	<b>34,773</b>	<b>35,436</b>	<b>662</b>	

### (2) 単体

(単位：億円)

科 目	2020 年 度 末 期	2021 年 度 第 1 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	3,839	4,250	411	現預金増等 資産増 150、資産減 △378
固 定 資 産	26,420	26,593	173	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	19,272	19,044	△ 227	
建 設 仮 勘 定	944	984	39	
投 資 そ の 他 の 資 産	6,203	6,565	362	
<b>資 産 計</b>	<b>30,259</b>	<b>30,844</b>	<b>585</b>	
流 動 負 債	6,749	6,184	△ 564	未払金減等
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	628	928	300	
未 払 金 等	6,120	5,256	△ 864	
固 定 負 債	17,708	19,193	1,485	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	14,961	16,431	1,470	
退 職 給 付 引 当 金	2,251	2,259	8	
そ の 他 の 固 定 負 債	495	502	7	
<b>負 債 計</b>	<b>24,457</b>	<b>25,377</b>	<b>920</b>	
株 主 資 本	5,819	5,488	△ 330	四半期純損失 △235、配当 △95
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	4,269	3,938	△ 330	
自 己 株 式	△ 0	△ 0	△ 0	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 17	△ 22	△ 4	
<b>純 資 産 計</b>	<b>5,802</b>	<b>5,466</b>	<b>△ 335</b>	
<b>負 債 ・ 純 資 産 計</b>	<b>30,259</b>	<b>30,844</b>	<b>585</b>	